株式会社クラレ「2023 年度本決算説明会」質疑応答要旨

日　時　　2024 年 2 月 8 日（木）　16:00～17:05
場　所　　クラレ本社　21 階　大ホール　※会場と配信のハイブリッドにて実施
説明者　・代表取締役社長　川原 仁
・取締役・常務執行役員　経営企画室担当　多賀 敬治
・常務執行役員　ビニルアセテート樹脂カンパニー長 兼 ビニルアセテートフィルムカンパニー長、エレクトロニクスマテリアルズ推進本部担当　渡邊 知行
・IR・広報部長　滝沢 慎一

１．主要製品の数量伸長率

	23 年上期実績 →23 年下期実績	23 年通期実績 →24 年通期計画
光学用ポバールフィルム	＋15%弱	＋約 5%
水溶性ポバールフィルム	＋15%強	若干プラス
PVB	▲約 10%	＋約 5%
〈エバール〉	▲約 10%	＋10%強
ポバール樹脂	＋約 5%	若干プラス
エラストマー	横ばい	＋約 20%
〈ジェネスタ〉	▲5%弱	＋約 20%
活性炭	若干プラス	＋15%弱
ビニロン	▲約 15%	＋約 10%

２．質疑応答

Q1　23 年度業績の前回見通しと実績の差異について。

A1　ビニルアセテートセグメントでは、PVB が増益となった。イソプレンセグメントの減益は、〈ジェネスタ〉の出荷が想定より少なかったこと、低価法の切り下げ等が想定よりも多かったことが大きな要因である。

Q2　ビニルアセテートセグメントの 24 年上期におけるリスク要因の有無について。

A2　〈エバール〉では昨年、顧客で一時的に在庫が積み上がったが、需要は戻りつつある。景気も地域により異なるものの全般的には戻りつつある。今後、地政学的なリスク等も考えられるが、当社は世界中にプラントを保有しており、このグローバルな供給体制が引き続き強みになると考えている。

Q3　主力製品の数量動向について。

A3　光学用ポバールフィルムは、23年4Qから24年1Qにかけて数量減を見込んでいる。24年1Qにある程度調整が入ると見ているが、中長期の大きな流れの中で、回復傾向にあることに変わりはない。その他の製品も含め、半期単位の数量動向は次のとおり。

	23年下期実績 →24年上期計画	24年上期計画 →24年下期計画
光学用ポバールフィルム	▲5%強	＋10%強
水溶性ポバールフィルム	▲10%強	＋15%強
PVB	＋約15%	▲約15%
〈エバール〉	＋10%強	＋約10%
ポバール樹脂	若干プラス	▲5%弱
エラストマー	＋約15%	＋10%弱
〈ジェネスタ〉	＋約15%	＋10%強
活性炭	＋10%弱	＋約10%
ビニロン	＋15%強	＋5%弱

Q4　構造改革、株主還元の充実について。

A4　5ヶ年の中期経営計画「PASSION 2026」では、経済的価値とPSA(Portfolio Sustainability Assessment)を適用した社会・環境価値による事業ポートフォリオの高度化を計画している。これまでの2年間で定量評価も含め、積極的に成長を促す事業と、将来的にキャッシュや成長が見込めない縮小・撤退に属する事業群の見極めを行ってきた。1月1日付で経営企画室の中に新たにポートフォリオ戦略部を設置し、具体的な施策を進めていく。中期経営計画後半の24年から26年の3年間で、M&Aも含めた成長分野への投資、および縮小・撤退などの施策を進めていくことになる。
株主還元については、現段階では、24年度の配当は50円を計画しているが、22年度、23年度の総還元性向である40%から40%半ばの株主還元を視野に追加施策を検討したい。事業ポートフォリオの高度化と併せて資本効率を高めていきたい。

Q5　ビニルアセテートセグメントの24年度業績予想が前年比で減益となる背景について。

A5　〈エバール〉は過去1年半程度需給がタイトな状態にあった。また原燃料価格が上昇基調にあり、それらを背景に価格改定をお願いしてきた。一方で、原燃料価格の状況も変化していることから24年度計画には部分的に価格調整を織り込んでいる。また、価格改定については〈エバール〉だけではなく、PVBやポバール樹脂も同様である。

Q6　イソプレンセグメントのタイ新プラントの定修長期化や不具合について。

A6　イソプレンのタイ新プラントは、23年度は立ち上げ時に設備の不具合がいくつかあり、定修期間を約1カ月延長してその対策を実施した。現状では設備の不具合は解消

しており、安定生産ができる体制になっている。一方でフル生産するためにはまだ一部設備の改造が必要であり、24 年 2Q の定修時に対応することとしている。

Q7　在庫減少の背景について。

A7　全社的に在庫を削減した。従来、減産による稼働率低下影響は先入先出法によって翌期に持ち越されるが、ポバール樹脂については今回の減産幅が大きかったため、異常原価として 23 年 4Q の費用として処理している。

Q8　活性炭事業の見通しについて。

A8　米国の新設備は 2024 年 2 月から運転を開始した。全体の需要動向については、24 年度計画では数量 10 数%増を見ている。当社は新炭と再生炭を扱っており、販売数量は大体半々程度である。新しく稼働した米国設備の生産能力 2 万 5,000 トンのうち、1 万数千トンが 24 年度に寄与するとの見立て。用途別では、特に有機フッ素化合物（PFAS）が意識される飲料水用途および工業用途では 20%以上の数量増を見ている。将来的には、PFAS 関連需要はもっと拡大する可能性もあるが、規制が始まっても数年間の猶予期間もあり、慎重に見極めていく。

Q9　24 年度業績予想における機能材料セグメントの増益要因について。

A9　前年対比で 30 億円程度の増益を計画しており、メタアクリル、メディカル、環境ソリューションの 3 事業いずれも増益を見込んでいる。

以上